

研究分野	1 漁業経営の高度化・安定化に関する研究 開発	部名	企画指導部
研究課題名	(2) 市場流通に関する研究		
予算区分	-		
試験研究実施年度・研究期間	令和元年度～令和5年度		
担当	(主) 及川 光 (副) 宮田 小百合		
協力・分担関係	関係漁業協同組合		

### <目的>

本県産養殖物の生産体制は、東日本大震災（以下、「震災」と呼称）の影響により壊滅的な被害を受けた。その後、水産基盤の復旧は概ね完了したものの、生産金額は震災前の7割未満に留まっており、流通面から対策を立てることが急務の課題となっている。

そこで、本研究では本県産養殖品目の流通実態等を明らかにすることによって、将来的な価格向上策や消費者ニーズに対応した出荷体制等の提案に資する基礎的な知見を提供することを目的に設定した。

### <試験研究方法>

#### 1 既存研究レビュー

これまでに当センターが実施してきた市場流通研究の動向を表1に示した。令和元年度以降は分析対象をホタテガイもしくはカキに絞った研究が行われており、特にカキに関しては経営収支や出荷状況、流通実態が明らかになっている。一方、ホタテガイに関する研究は主に釜石湾漁協の実態把握が中心となっており、全県的な動向に関する知見が不足していた。よって、今年度はホタテガイの全県的なサプライチェーンを明らかにした。

表1 岩手県水産技術センターが過去に実施した市場流通研究の動向

年 度	要 旨
H26年度年報	東日本大震災前後の生産量および金額の推移動向の把握。
H27年度年報	主要産地別の生産量および上場量（築地仕向け）の動向把握。
H29年度年報	同上
H30年度年報	同上 ※分析期間のみ更新
R元年度年報	カキ養殖業経営体（県内10経営体を抽出）の経営収支や労働時間の把握。
R2年度年報①	釜石湾漁協のカキ養殖業経営体を対象に、月別・規格別出荷状況の把握。
R2年度年報②	本県産養殖カキに対する買受人の評価聞き取りおよび流通実態把握。
R3年度年報	買受人への聞き取り調査による、本県産養殖ホタテの評価把握。
R4年度年報	釜石湾漁協のホタテ養殖業経営体を対象に、月別・規格別出荷状況の把握。

#### 2 本研究の方法

全県的なサプライチェーンを明らかにするために、ホタテガイ養殖を実施する全漁協を対象としてヒアリング調査を行った。実施日は令和5年5月25日、同年6月13日および同年6月23日であり、相手方はホタテガイ養殖業を営む指導漁業士および青年漁業士である。なお、釜石地区の一部に関しては漁協職員から聞き取った。

<結果の概要・要約>

1 ホタテガイ養殖の全県的な実施状況

はじめに『岩手県における主な浅海増養殖魚種別生産高』を用いて全県的な養殖状況を概観した。経営体数は漸減傾向にあり、過去5年間で35経営体が退出していた(図1)。生産量は年変動が大きく、令和2年度と3年度を比較すると1,006トンの差が生じていた(図2)。この原因として、麻痺性貝毒による出荷規制の影響と夏季の高水温によるへい死が考えられた。また、近年は稚貝採苗が不振に終わる年が多いため、今後不安定な生産動向が続くものと推察された。

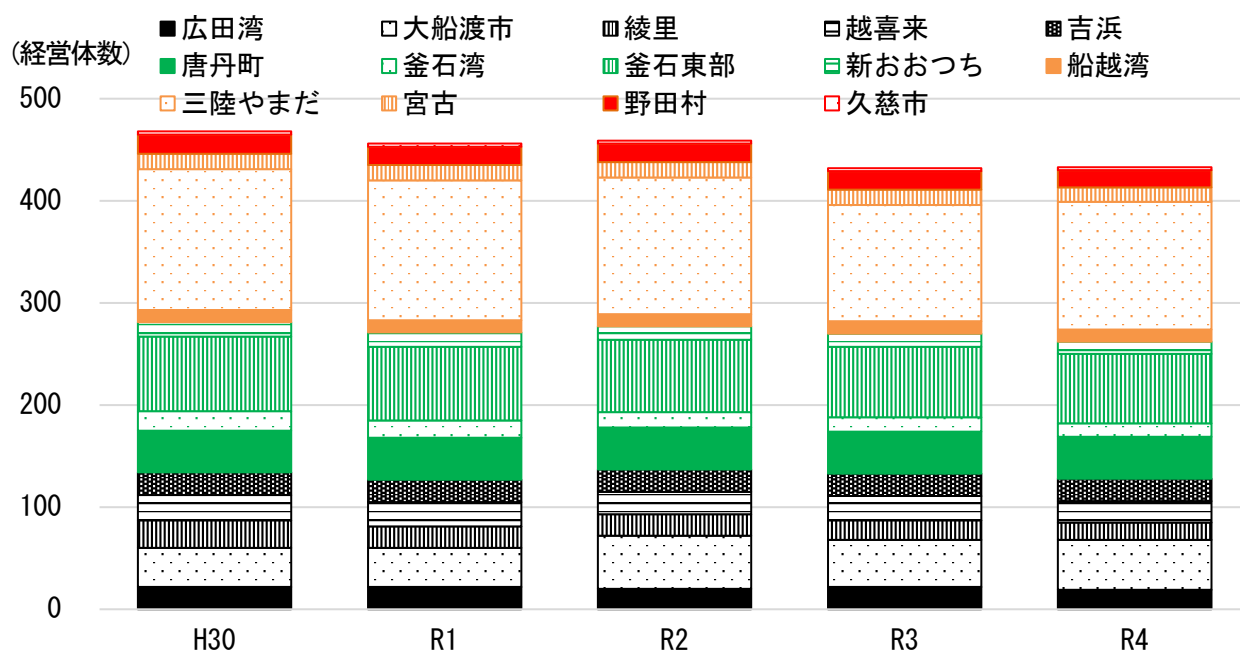


図1 岩手県におけるホタテガイ養殖業経営体数の推移

資料：『岩手県における主な浅海増養殖魚種別生産高』により作成。

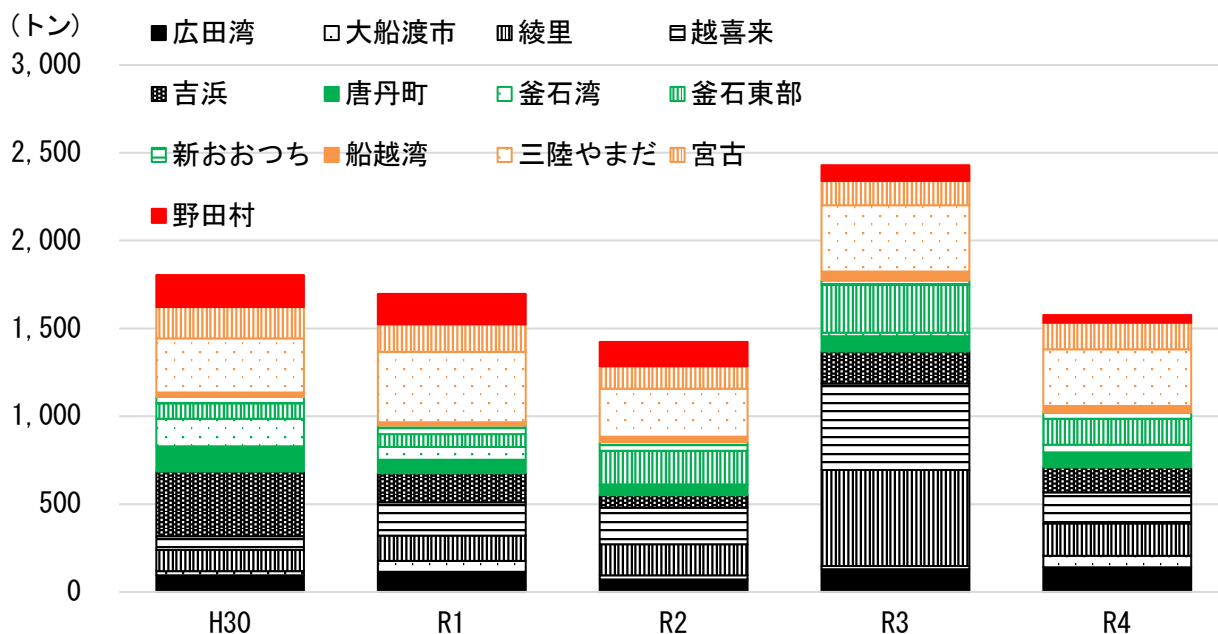


図2 岩手県における養殖ホタテガイ生産量の推移

資料：『岩手県における主な浅海増養殖魚種別生産高』により作成。

生産金額について、近年は平均単価が上昇傾向にあることから、生産量推移とは異なった動きを見せていた(図3)。具体的には、令和2年度と3年度の平均単価が概ね544円/kgを記録していたのに対して、令和4年度は875円/kgまで上昇しており、減産分を補っていた。

最後に生産量・金額の動向を地区別に見ると、いずれの年も三陸やまだ漁協の占める割合が高くなっており、綾里漁協、越喜来漁協、吉浜漁協といった旧三陸町管内の漁協がこれに続く構造となっていた。

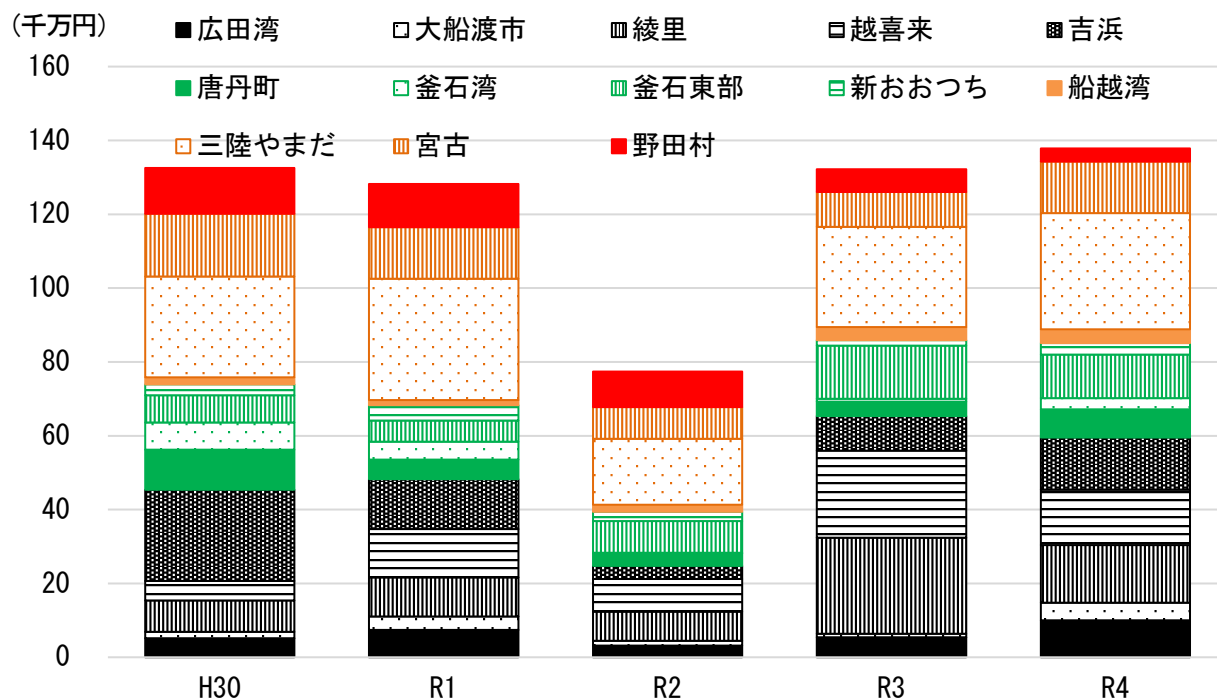


図3 岩手県における養殖ホタテガイ生産金額の推移

資料：『岩手県における主な浅海増養殖魚種別生産高』により作成。

## 2 本県産ホタテガイのサプライチェーン

ヒアリング調査の結果から明らかになった本県産ホタテガイのサプライチェーンを図4に示した。漁業者はホタテガイを水揚げした後に雑物除去を行い、漁港荷捌き施設もしくは地方卸売市場へ運搬する(図中①および①\*)。本県では①が一般的であり、①\*は宮古漁協、船越湾漁協、新おおつち漁協および大船渡市漁協の一部でのみ確認されている。なお、①の内訳も野田村漁協のように一時的に蓄養してから出荷する場合と、その他漁協のようにただちに集荷する場合に細分化することができる。

次に、集荷されたホタテは落札買受人(図中②)もしくは卸売業者(図中②\*)によって買い付けられる。②は岩手県漁連が実施する系統共販を指し、本県における代表的なサプライチェーンである。一連の流れを説明すると、はじめに養殖組合等が予め漁協へ水揚見込数量を報告し、その数量を基に事前入札会が開催される。事前入札会によって決定した落札買受人は、概ね10日間ほど同じ地区からホタテガイを買い付けるのが通例である。②\*はいわゆる一般的な市場流通であり、地方卸売市場で行われるセリや入札によって卸売業者のもとへと引き渡される。

③については、落札買受人から飲食店や小売店へ出荷されるケースや、消費者への直売(店頭販売・ネット通販)が行われるケースなど、サプライチェーンが多岐にわたっているとのことである。③\*および④は首都圏など都市部への流通を意味し、いずれも殻付きのまま取引されている。

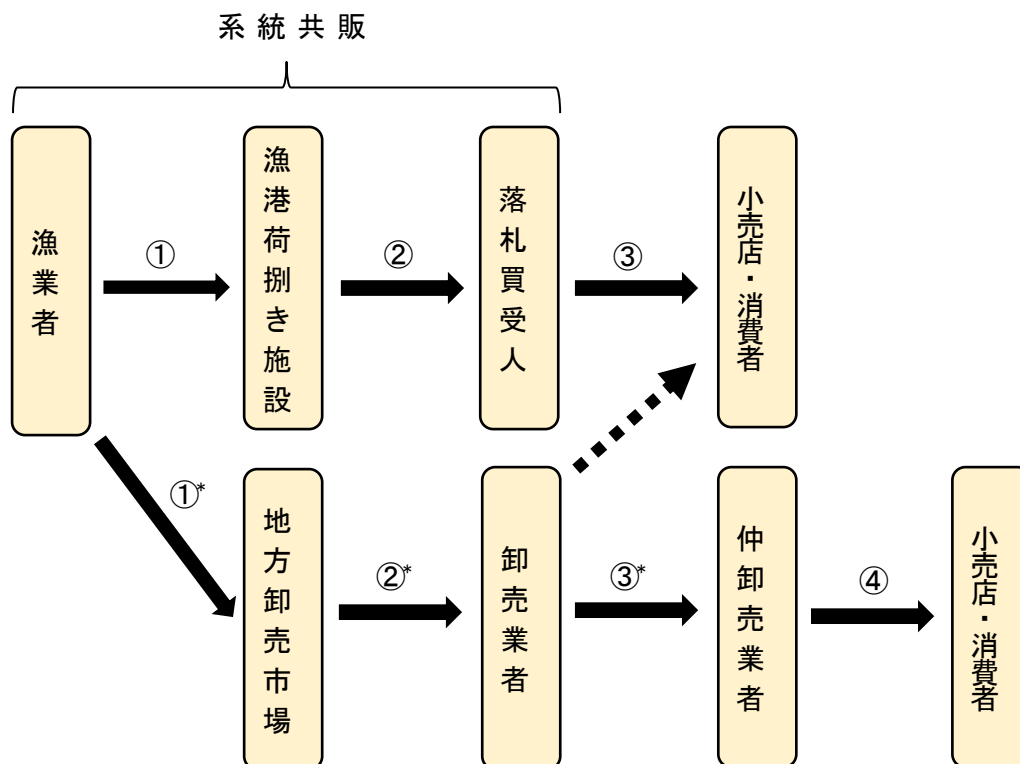


図4 岩手県における養殖ホタテガイのサプライチェーン

<今後の問題点>

令和元年度から5年間にわたって実施してきた本研究では、ホタテガイもしくはカキの流通面に係る実態把握を行うことができた。一方で、具体的な流通・販売上の問題点抽出やマーケティング研究まで踏み込むことができなかったため、これが今後の課題点となる。

<次年度の具体的計画>

本県産水産物の価格向上策や消費者ニーズに対応した出荷体制を確立するために、マーケティング研究を実施する。

<結果の発表・活用状況等>

- 1 研究発表等  
なし
- 2 研究論文・報告書等  
なし
- 3 広報等  
なし
- 4 その他  
なし